



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社 (旧会社名 ジャパンパイル株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当役員 兼 管理部長 (氏名) 磯野 順幸

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5843-4173

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,003	20.1	1,679	2.3	1,671	△2.7	1,132	△2.2
27年3月期第2四半期	32,485	2.5	1,640	△14.1	1,718	△15.0	1,157	△7.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 957百万円 (△35.9%) 27年3月期第2四半期 1,493百万円 (△10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.79	—
27年3月期第2四半期	33.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	64,532	732.86	27,161	39.2		
27年3月期	59,988	713.34	26,140	41.1		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,308百万円 27年3月期 24,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	11.7	3,300	△7.6	3,300	△10.0	2,200	△8.2	63.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) VJP Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	34,534,092 株	27年3月期	34,534,092 株
28年3月期2Q	312 株	27年3月期	312 株
28年3月期2Q	34,533,780 株	27年3月期2Q	34,533,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月の実質GDP成長率がマイナスになるなど厳しい状況にありましたが、円安や原油価格安を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資が回復の動きを見せ、雇用や個人所得も改善傾向が続くなど、明るい兆しも見えました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が減少に転じたものの、民需が増加したことから、全体の出荷量は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き施工品質向上、人材育成に注力、施工能力の増強に努める一方、7月には福岡新工場を竣工するなど、生産能力の増強にも注力してまいりました。その結果、国内では土木工事を中心とした鋼管杭部門の受注が大きく増加したことに加え、コンクリートパイル部門、場所打ち杭部門とも受注が好調に推移しました。また、ベトナムの子会社の業績も順調であったことから、売上高は390億3百万円（前年同四半期比20.1%増）と前年同期を上回りました。利益面では先行投資等の影響もあり、営業利益は16億79百万円（同2.3%増）、経常利益は16億71百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億32百万円（同2.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億43百万円増加し、645億32百万円となりました。主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより32億85百万円、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより11億6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円増加し、373億70百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が16億23百万円、借入金及びリース債務が19億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加11億32百万円、配当金の支払いによる減少2億7百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加し271億61百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、VJP Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	10,713
受取手形及び売掛金	19,224	22,280
未成工事支出金	3,711	3,374
商品及び製品	3,313	3,557
原材料及び貯蔵品	688	797
その他	1,382	1,656
貸倒引当金	△285	△290
流動資産合計	38,804	42,090
固定資産		
有形固定資産	17,224	18,331
無形固定資産		
のれん	215	201
その他	303	279
無形固定資産合計	518	481
投資その他の資産		
その他	3,670	3,859
貸倒引当金	△230	△230
投資その他の資産合計	3,440	3,628
固定資産合計	21,183	22,441
資産合計	59,988	64,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,385
ファクタリング未払金	12,863	14,486
短期借入金	2,021	2,366
1年内返済予定の長期借入金	871	1,130
未払法人税等	846	529
賞与引当金	325	444
工事損失引当金	30	—
その他	3,837	3,424
流動負債合計	29,587	31,767
固定負債		
長期借入金	1,278	2,863
役員退職慰労引当金	205	224
退職給付に係る負債	453	479
負ののれん	29	—
その他	2,293	2,034
固定負債合計	4,260	5,603
負債合計	33,848	37,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,758
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,795	24,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	408
為替換算調整勘定	328	210
退職給付に係る調整累計額	△34	△32
その他の包括利益累計額合計	838	587
非支配株主持分	1,505	1,853
純資産合計	26,140	27,161
負債純資産合計	59,988	64,532

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
売上高	32,485	39,003
売上原価	27,246	33,401
売上総利益	5,239	5,602
販売費及び一般管理費	3,598	3,923
営業利益	1,640	1,679
営業外収益		
受取利息	2	39
受取配当金	23	27
負ののれん償却額	147	29
為替差益	1	66
その他	114	55
営業外収益合計	289	219
営業外費用		
支払利息	109	175
その他	101	50
営業外費用合計	211	226
経常利益	1,718	1,671
特別利益		
固定資産売却益	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	16	2
その他	—	0
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	1,710	1,679
法人税等	562	478
四半期純利益	1,147	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157	1,132

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	1,147	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△135
為替換算調整勘定	△88	△109
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	345	△243
四半期包括利益	1,493	957
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	881
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	76

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。